

A. 小児保健の現状と課題, 提言

育児支援の現状と課題

国立保健医療科学院地域保健システム研究分野

加藤 則子

戦後の高度経済成長に伴って、わが国の小児保健の水準は著しく向上した。一方で、過去の高度経済成長の影響として、いろいろな犠牲が出てきたと言えないだろうか。常に人に勝たなければならないという価値観が、次の世代にも持ち越されて、子どもの社会さえもが競争の場になってしまったという見方もあながち極論ではないだろう。

戦後の民主化に伴って、人々の価値観は多様化したようで、実際は個人の目当ての追求に走り、ばらばらになった個人は結局強いもの富んだものに依存し、ユニークな主体としての人間生命の特質を削り取ってしまっている。このような背景は、成長の個人差をみとめ長い目で見ていく育児の基本を実践しにくくしている。

一家族の子どもの数が減り、子ども一人にかかる期待が大きくなる。また近所づきあいが減り、小さい子どものいる家では、一日中母と子で家に籠もっていることも少なくないと言われる。そのように身辺が孤立したなかで、競争という価値観に振り回されることは、健全な状態とは言えないだろう。

都市化が進み、家庭は夫婦と未婚の子どもからなる核家族が主流となると、育児の経験や技術の伝承がないまま、核家族の母親は孤軍奮闘することになる。母親に何かあったときに、助けたり、肩代わりする人はきわめて少ない。育児を手伝ってくれる人の期待もいきおい子どもの父親となるが、仕事の関係で十分できず、母親がそれに不満を持っているという場合が一般的である。家族構成員が少なくなると、多様な背景、多様な考え方をもつ人との人間関係を経験しないで成長する子どもが増えることにも

なる。

子どもの数の減少はまたさまざまな問題を引き起こす。まず子ども自身の成長に与える影響である。子どもの数が多ければ、家庭の中で子どもの社会が作られ、競争、協力、葛藤、理解等がおのずと身についていくが、同胞の数が少ないとそのような経験ができない。

家庭内だけでなく、地域に子どもの数が少なくなり、学校の教室で同年齢の子どもと接する以外は、子ども同志の交流をもてる場や機会が少なくなっている。受験準備や塾などが放課後の交流をさらに少なくして、子ども同志の衝突を経験しないものが増える。

子どもが少ないと、親の育児能力が低下しがちである。自身の小さい弟妹を世話した経験があれば、それも助けになるだろうし、自身の子どもが多ければ、育児体験を蓄積することができる。現実には、数少ない子どもを未経験な親が不安をもって育てることになっている。しかも子どもには過大な期待をかけ、密着や過保護に陥る危険も伴う。

子育て支援は少子化対策とペアで論じられることが多い。少子化の傾向が注目を集めたのは、徐々に減少してきた合計特殊出生率が1989年に戦後最低の1.57となり、1.57ショックと言われたのに始まる。女性の社会進出が進むなかで、仕事と子育ての両立を支援する必要性が注目された。1994年にはエンゼルプランと緊急保育対策5ヵ年事業が策定された。エンゼルプランは新エンゼルプラン、子ども・子育て応援プラン、子ども子育てビジョンと改訂が重ねられ、その間に、社会対策基本法や次世代育成支援対策推進法も制定された。このような対応策が実践に移されるにあたっては、保育所の増設や保育枠

の増加といった具体的な内容が取り組みやすく、サポート内容の充実にかかわる話となると、形になりにくい傾向がある。待機児童問題が解消していないので、保育枠の増加は事実喫緊の課題ではあるが、一方で、預かる人数や時間を増やすだけで働く女性のメンタルケアや、子どものこころの支援への視点も忘れてはならないものであろう。

子育て中は悩みがつきものである。確固たる信念を持ち迷うことなく子育てを続けられる人は、居たとしても例外的存在だろう。それではなぜ、子育てには自信のなさや不安感が付きまとうのだろうか。一つには、幼い子どもに日々対応することの大変さがその根源にあると思われる。

小さい子どもは、そんな成長がまだ不十分な、途中の段階にある。子どもの理解力、とりわけ何が適切で何が不適切な行為かを理解するのは順を追ってでないと無理であることは忘れられがちである。また、小さい子どもは自分の感情をうまくコントロールできないのでちょっとしたことですぐ泣いてしまう。さらに、こうした行動をしたとき相手がどう思うかとか、相手はどんな反応を期待しているのかということが分からず、育てているものを怒らせてしまう。このような、子どもがよらずまだ未熟な状態にあるがゆえの、そしておそらくそれと自分自身の認識がずれているがために感じる手におえない負担の中で、自分の対応しきれなさを情けなく思い、不安感を持つてしまうことは無理のないことである。

子育て環境の難しさを言ってもばかりいても始まらないので、筆者は数年前から保護者の育児への前向きな気持ちを支える取り組みを始めた。育児技術が十分に伝承されない環境にある親たちに、具体的に分かりやすく育児の「困った!」の解決を助けられるようにねらったものである¹⁾。この取り組みを通じて筆者は二つの新たな視点を得ることができた。

筆者にとってこれまで支援というと、子育て中の

保護者の気持ちに共感して励ましの言葉をかけることといった意味合いで、いわば「情」に近いものを意味していた。「支援」が論理で切り込んでいって真実を究明する「研究」とは対極にあるものという位置づけを無意識的にしていた筆者にとって、両者の関係が何となくちぐはぐとしたものであった。しかし現在行っている支援活動はその効果が数字であらわされる仕組みを持っている。効果がエビデンスとして示されれば、支援が必要であり重要であることを社会に訴えてゆける。「研究」は「支援」を推進できるものであるという確信を持てたことは、研究職である筆者にとって、大きな救いであった。

もう一つの視点は、すべての親に対する支援というとらえ方である。さまざまな育ちをする子どもやさまざまな困難を抱える家庭を支援していくなかで、ともすると育児支援は、「問題のない例に対する一般的な育児支援」と、「困難事例に対する特殊な支援」に分けられがちである。この分断されたイメージが育児の困難を抱える親に支援へのアクセスをしにくくする。特別な支援を必要とする親というレッテルは誰でも貼られたくないものである。すべての親にとって、前向きな気持ちで子育てしていきたいという気持ちは共通のものであるという視点に立つことで、親を孤立の罅から救い出し、困っていれば助けを求めているのだという、楽な気持ちのありように持っていくことができるのではないだろうか。

育児支援の方法はただ一つで十分というわけではない。各方面での多様な努力が報われてゆくことを願っている。

文 献

- 1) 加藤則子, 柳川敏彦. トリプルP—前向き子育て17の技術—「ちょっと気になる」から「軽度発達障害」まで—, 診断と治療社, 東京, 2010.